

環境基本計画における目標の達成状況及び今後の課題

～大気環境、化学物質 等～

大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

No.1 PM2.5の環境基準達成率

No.2 PM2.5の濃度

No.3 光化学スモッグ注意報の発令日数

No.4 光化学オキシダント濃度0.07ppm以下の達成率 (年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均)

| 目 標 | | | 実 績 | |
|-----|--------|--|--------------------------------------|--|
| NO. | 年 次 | 数 値 | 2019年度 | 2020年度 |
| 1 | 2020年度 | 長期基準の達成 | 長期基準達成率 100 % (一般局)、100 % (自排局) | 長期基準達成率 100 % (一般局)、100 % (自排局) |
| | 2024年度 | 100%に向上 | 長期・短期基準達成率 100 % (一般局)、100% (自排局) | 長期・短期基準達成率 100 % (一般局)、100 % (自排局) |
| 2 | 2030年度 | 全測定局平均 10 μ g/m ³ 以下 | 10.8 μ g/m ³ | 10.1 μg/m³ |
| 3 | 2020年度 | ゼロ | 7 日 | 6 日 |
| 4 | 2030年度 | 100% | 2017~2019年度 0 % | 2018~2020年度 0 % |

昨年度の取組と主な課題等

- 工場等の対策・自動車環境対策を推進するとともに、事業者や都民による原因物質削減への自主的な取組を促進
- VOC連続測定地点を拡充し、オキシダント生成能の高いVOC成分の大気中の挙動や発生源などを分析

⇒ 以下について、更なる取組が必要

- ・原因物質 (NO_x・VOC) の削減
- ・広域連携の強化
- ・発生メカニズムの未解明な点の解明 等

今年度の取組

- 工場等の対策・自動車環境対策を更に推進するとともに、事業者や都民による原因物質削減への自主的な取組を促進
- SNS等を用いた啓発等により、事業者や都民による原因物質削減への自主的な取組を促進
- 大気汚染常時監視やVOC連続測定データ等から、都内のオキシダント発生状況を分析
- 九都県市の枠組みを活用した広域連携施策の実施

大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

No.5 建設現場から発生する騒音の低減に向けた効果的な対策を推進する。

昨年度の実績と主な課題等

- 区市担当者向けの研修を実施
⇒ 騒音振動を担当する区市職員の技術承継不足が課題

今年度の取組

- 区市と連携を図り、技術支援や研修を引き続き実施

No.6 化学物質の環境への排出量を更に低減する。

実績（指標）

| 項目 | 2018年度 | 2019年度 |
|-------------------------------------|--------|--------------|
| 適正管理化学物質の年間排出量 (2002年度の条例開始時と比較) | 70 %減 | 73 %減 |

昨年度の実績と主な課題等

- 化学物質適正管理制度による化学物質の年間排出量の削減
- 化学物質適正管理指針を改正し、水害等の災害時の化学物質流出への備えを推進
⇒ 排出削減は進んだが、近年は鈍化しており、環境への排出をより減らすことが課題

今年度の取組

- 化学物質適正管理制度の着実な運用を更に徹底
- 水害等の災害時の化学物質流出防止対策を検討・実施する事業者を支援し、取組を促進

大気環境等の更なる向上・化学物質による環境リスクの低減

No.7 環境面・経済面・社会面にも配慮した土壌汚染対策を推進する。

実績（指標）

| 項目 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 普及のための情報発信（発表等） | 3回 | 3回 |

昨年度の実績と主な課題等

- 法・条例改正等を踏まえた、中小事業者のための土壌汚染対策ガイドラインの改訂版の作成及び公表（12月）

<中小事業者のための土壌汚染対策ガイドライン>

- ・ 基準編：土壌汚染とは
土壌汚染対策の契機
基準不適合土壌が見つかった場合の対応
- ・ 詳細編：法・条例手続きの進め方
対策方法の解説
対策事例（対策のケーススタディ）
※土地を利活用しながら進めた対策事例など充実

- 土壌汚染対策アドバイザー出前講座による情報発信（10月）
- 建設業界団体への情報発信（11月）
- 土壌汚染対策専門機関への情報発信（1月）
⇒普及のためには、一層の周知が必要

今年度の取組

- 土壌汚染対策検討委員会（3回）での検討、SRコンソーシアムとの意見交換を通じた「環境・経済・社会に配慮した土壌汚染対策ガイドブック（仮称）」の作成及び公表予定（3月）

<環境・経済・社会に配慮した土壌汚染対策ガイドブック>

- ・ 本編：土壌汚染に対する合理的な対応の考え方
土壌の3R、操業中対策
利害関係者のコミュニケーション
- ・ 事例集：合理的対応の事例
- ・ 資料集：SRの進め方、三側面評価の比較検討

- 不動産業界団体を通じた不動産事業者へのリーフレットの配布
- 土壌汚染対策アドバイザー等の普及啓発の機会を通じて、各種ガイドラインやパンフレットを配布
- コロナ禍における情報発信の機会として、以下を開催
 - ・ 土壌汚染対策アドバイザー出前講座
 - ・ 土壌汚染対策セミナー及びフォーラム

水環境・熱環境の向上

No.8 海域のCODの環境基準、河川のBODの環境基準

No.9 地下水の保全と適正利用のバランスのとれた管理方策を構築する。

| 目 標 | | | | 実 績 | |
|-----|-------------|--------|--------|--------|--------|
| NO. | 項 目 | 年 次 | 数 値 | 2019年度 | 2020年度 |
| 8 | 海域のCODの環境基準 | 2020年度 | 100%達成 | 25 % | 25 % |
| | 河川のBODの環境基準 | | 100%継続 | 100 % | 98 % |

昨年度の取組と主な課題等

- 東京湾の水質改善に向けた第8次総量削減計画に基づき、生活排水対策や工場・下水処理場等への規制指導などの取組を推進し、汚濁負荷量を着実に削減
 - ⇒ 区部の下水道普及率が100%概成するなど、都内全域で下水道の普及が進んだ現在、汚濁負荷量の削減ペースは鈍化
 - ⇒ 東京湾に流入する排出負荷量の7割以上は他県が占めている
- 各種法令及び環境確保条例に基づき地下水揚水を規制
- 区市町村等と連携した湧水の保全
- 地下水の揚水等の影響予測や地下水流動系の解明について、東京都環境科学研究所と大学が連携した専門性の高い調査研究を実施

今年度の取組

- 東京湾の水質改善に向けて事業場等への規制指導等の取組を推進
- 国や九都県市等と連携し、東京湾の水質改善に向けた下水道整備や富栄養化対策の調査・検討などの取組を実施



〔レインボーブリッジ付近に発生した赤潮〕

- 揚水規制等の取組による地下水の保全・適正利用や湧水等の保全を引き続き着実に推進
- 地下水対策検討委員会を開催し、地域の多様な関係主体の関心を高めるため、「東京の地下水・地盤環境レポート（仮称）」の作成に向けた検討を実施